

株式事務のご案内

株式名義書換代理人 同 事務取扱所
(郵便物送付先)
(電話照会先)

UFJ信託銀行株式会社
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL (03) 5683-5111 (代表)
なお、株式関係の手続き用紙(お届けの住所、印鑑、姓名等の変更届、名義書換請求書、配当金振込指定書等)のご請求は、上記株式名義書換代理人にて電話及びインターネットホームページで24時間承っております。
受付フリーダイヤル 0120-24-4479 (本店証券代行部)
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部) } 自動応答

URL <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

同 取 次 所
決 算 期
定 時 株 主 総 会
株 主 確 定 基 準 日

UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
3月31日
6月に開催
定時株主総会・利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

その他の基準日
1単元の株式数
公告掲載新聞

あらかじめ公告して基準日を定めます。
100株
日本経済新聞
なお、貸借対照表及び損益計算書につきましては、当社のホームページ(<http://www.bsc.fujitsu.com/ir/>)に掲載しております。

株式会社富士通ビー・エス・シー

〒141-8581 東京都品川区大崎一丁目11番2号
(ゲートシティ大崎イーストタワー11階)
TEL.03-5740-3111(代表) FAX.03-5740-3100
URL <http://www.bsc.fujitsu.com>

第41期 事業報告書

平成15年4月1日~平成16年3月31日

FUJITSU

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.

株式会社富士通ビー・エス・シー
URL <http://www.bsc.fujitsu.com>

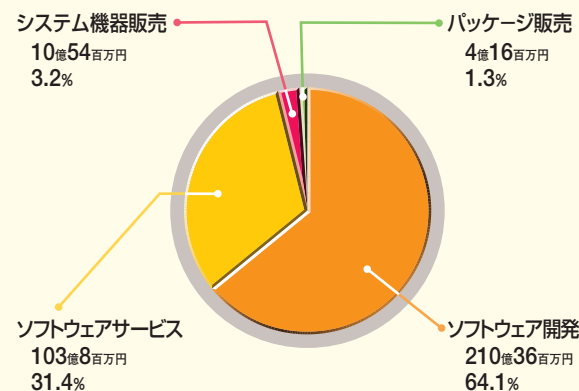
証券コード: 4793

●第41期業績ハイライト

経営成績	第41期	
売上高	328億15百万円	前期比 +3.9%
経常利益	1億83百万円	-83.4%
当期純損失	13億92百万円	(前期は5億89百万円の純利益)

財政状態	第41期	
株主資本	123億94百万円	前期比 -11.4%
総資産	241億11百万円	+1.4%

●事業区分別売上高構成比



代表取締役社長 兼子 孝夫

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第41期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の概況につきましてご報告申し上げます。

当期は損失処理を行うことになりましたが、最大の要因は大型の不採算プロジェクトにあり、これにつきましては当期において収束しております。また今回の経験をもとに全社的にプロジェクトのリスクマネジメント向上に取り組み、企業体質の健全化と収益力改善に注力してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当社は株主の皆様への安定的な配当を行うことを方針としており、ご支援にお応えするため、一株につき6円とさせていただきます。

■営業の概況

当期の情報サービス産業は、景気の流れが回復基調を示したにもかかわらず、情報化投資の抑制や価格競争が激しく、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下で当社は、お客様に満足していただけるソフトウェアの開発やソフトウェアサービスの付加価値向上を目指して、従来の受託開発を中心としたビジネスから、自主ビジネスへの転換をはかりました。

ソフトウェア開発においては、情報・通信業向けの開発において培った技術とノウハウを得意分野へ集中させました。特にエンベデッドシステム事業におきましては、第2、5世代及び第3世代携帯電話サービス向けのシステムをはじめ、ユビキタス社会の情報家電向けシステム、またカーナビゲーション向けのシステム等、多岐にわたる組み込み型ソフトウェアの開発を進めてまいりました。

また一方、ソフトウェアサービスにおいては、自社パッケージを中核としたソリューションビジネスを展開し、コンサルティングからアウトソーシングに至るサービスを提供する中で、営業力の強化とサービスメニューの充実注力し事業の拡大をはかりました。

この結果、当期の売上高は328億15百万円（前期比3.9%増）となりました。

しかしながら、損益面では、受注価格の低下や不採算プロジェクトによるコスト増の影響が大きく、経費の大幅な削減等にも努力いたしましたが、当期の経常利益は1億83百万円（同83.4%減）

と減少を余儀なくされました。

また、回収が見込めない棚卸資産の評価損及び開発継続による損失の拡大を避けるため顧客との合意のもとソフトウェア開発を中止したプロジェクトの仕掛品の廃却と諸費用、並びに投資有価証券の評価損、合わせて24億57百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失は13億92百万円（前期は5億89百万円の純利益）となりました。

各事業区分別の概況は、次のとおりです。

ソフトウェア開発

情報・通信業界向けとして、大手通信キャリアの基幹システム再構築や社内システムを継続納入し、テレビ放送のキー局向けにも本年度放送を開始した地上波デジタル放送用システムの開発を行い納入しました。エンベデッドシステムの開発においては、携帯電話に係わる技術の蓄積をさらに深めて、内外のメーカーから商談を受け売上を伸ばすことができました。また情報家電分野についても大手家電メーカーへDVDレコーダーやデジタルテレビ用の各種システムを納入し、さらにITS^{*1}分野では大手自動車メーカーにカーナビゲーションをはじめ車載情報端末関連のシステム開発を納入しました。

官公庁向けには、厚生労働省の社会保険システム、郵政公社の郵便貯金システム、財務省の基盤システムや電子申請システムに加え、金融業界向けにおいても大手金融機関の基幹システムの継続案件を手掛けるとともに、流通業界向けにもPOSシステム^{*2}や顧客・商品分析システムを納

入しました。

その他、電力業界向け顧客管理システムやDWH^{*3}の構築等をいたしました。

この結果、売上高は、210億36百万円（前期比3.2%増）となりました。

ソフトウェアサービス

ソフトウェアサービスとしては、お客様への各種ソリューションの提供と、ネットワークのシステム構築と運用支援等の各種サービスに加え人材派遣サービスを提供しております。

ソリューションにおいては、通信事業者向けや、金融、流通業向けに商品情報や顧客情報のデータを分析して活用するBI^{*4}ソリューションの提供が好調でした。また当社のセキュリティソフトを核としたセキュリティソリューションでは、個人情報保護法の施行やセキュリティニーズの高まりを背景に販売を伸ばしました。

更にIP網^{*5}を利用した「IP電話ソリューション」では、中国へ進出している日本企業に対し販売活動を行い、システムを受注し今後の更なる展開にもつなげました。

また中堅建設業向けERP^{*6}ソリューション「CAP21」の販売提供活動を実施し受注が好調に推移しております。

その他のサービスにおいても、ネットワークのシステム構築やシステムの運用保守並びに運用監視のほか、アウトソーシングサービスについても中央官庁はじめ大手キャリア等から受注し提供いたしました。

また人材派遣サービスでも、大手家電メーカー

や大手通信キャリアを中心に技術者の派遣サービスを提供しました。

この結果、売上高は、103億8百万円（前期比11.7%増）となりました。

パッケージ販売

自社製パッケージソフトの販売では、ロングセラー製品のファイル変換ソフト「F*TRAN」シリーズやセキュリティ製品の「FENCE」シリーズを中心に販売しました。特に「FENCE」シリーズは、セキュリティソリューションの中核として高い評価を得て金融機関や地方自治体等への販売納入をいたしました。しかしながらユーザの情報化投資延伸のあおりを受け、売上高は、4億16百万円（前期比34.6%減）となりました。

システム機器販売

システム機器販売では、ソリューションビジネスの一部として仕入販売しているパッケージソフト「SAGENT」やネットワークシステム構築に付随したハードウェア製品を販売いたしました。売上高は、10億54百万円（前期比20.4%減）となりました。

■会社が対処すべき課題

当社は当期において特別損失計上を余儀なくされましたが、この経験を活かし、損益の改善と企業競争力強化のため、以下の施策に取り組み、厳しい経営環境においても利益を生み出せる企業となることをめざしてまいります。

(1)自主ビジネスの推進

エンベデッドシステムの技術やノウハウを強化して比重を高め、デジタル家電やITS分野へ積極的に展開して当社の優位性を確立するとともに、パッケージ製品やソリューションメニューの品揃えを充実させてその拡販に努め、自主ビジネスを更に推進します。

(2)損益の改善

①受注商談の段階から受注条件、開発環境、見積等を厳密に審査するだけでなく、プロジェクトの開発規模やリスクの度合いに応じて経営レベルでのリスク管理を強化します。

②開発作業の効率化による人件費の軽減や協会社への発注管理によるコストダウンを徹底して行い、原価の低減をはかります。

③プロジェクトマネジメントのための標準化を徹底し、ソフトウェア開発の生産性や品質の向上を更に強化し追求してまいります。

(3)人材の育成

キャリアフレームワーク（計画的なキャリアパスによる育成）に基づいて戦略的な人材育成を推進し、お客様のニーズに応えられる高いスキルとコスト意識を身につけた技術者の育成をめざします。

いつでもどこでもインターネットを介して情報交換ができるユビキタス社会の到来はビジネスや人々の生活スタイルに大きな変化をもたらしております。当社はこのような動向を的確にとらえ、経営資源の選択と集中をすすめ、ソフトウェア受託開発中心のビジネスからソリューションサービスやサービスビジネスへ事業展開し更なる成長をはかってまいります。株主の皆様には引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

用語解説

※1 <ITS (Intelligent Transport Systems)>

最先端の情報通信技術を用いて人と車両と道路とを情報でネットワークすることにより、交通事故、渋滞などの道路交通問題の解決をはかる新しい交通システムをいい、高度なナビゲーションシステム（VICS）や、自動料金システム（ETC）など、いくつかの要素技術からなります。

※2 <POSシステム>

店舗で商品を販売するごとに商品の販売情報を記録し、集計結果を在庫管理やマーケティング材料としてもちいるシステムのこと、「販売時点管理」などともいいます。

※3 <DWH (Data Warehouse)>

基幹系システムから経営活動で発生するデータを蓄積し、それを目的別に分析して経営に役立つ情報を得るためのシステムをいいます。

※4 <BI (Business Intelligence)>

企業に蓄積された情報を全社的に共有し、これを分析して、迅速かつ適切な意思決定、業務効率の向上等に有効活用することをいいます。

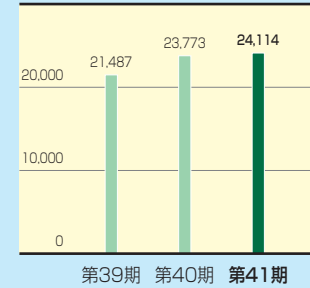
※5 <IP網>

通信経路をインターネットで使用されているIP（Internet Protocol）ベースで構築したネットワークをいいます。IP網を利用したIP電話は従来の電話よりも低いコストでサービスの提供を受けることができます。

※6 <ERP (Enterprise Resource Planning)>

経営資源をリアルタイムに近い形で一元的に統合管理する経営管理手法をいいます。

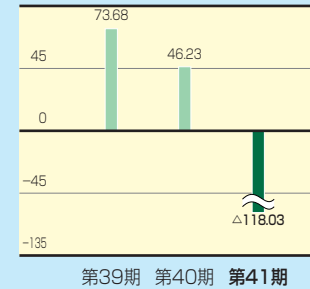
総資産 (単位:百万円)



株主資本 (単位:百万円)



1株当たり当期純利益または純損失(△) (単位:円)



(注) 第40期より1株当たりの当期純利益算出方法が変更になりましたので、第39期についても、第40期と同じ算出方法で表示しております。

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

科目	金額
資産の部	
流動資産	19,515,381
現金及び預金	833,278
預け金	3,490,000
受取手形	34,480
売掛金	9,988,354
有価証券	10,526
商品	4,341
材料	6,123
仕掛品	3,331,982
前渡金	14,707
前払費用	85,830
未取還付法人税等	375,464
繰延税金資産	1,261,226
その他	88,065
貸倒引当金	△ 9,000
固定資産	4,599,195
有形固定資産	2,509,423
建物	1,844,426
減価償却累計額	△ 941,228
計	903,197
構築物	30,466
減価償却累計額	△ 26,324
計	4,141
備品	845,955
減価償却累計額	△ 512,756
計	333,198
土地	1,268,884
無形固定資産	294,277
ソフトウェア	267,544
電話加入権	22,998
専用回線利用権	3,734
投資その他の資産	1,795,495
投資有価証券	140,641
関係会社株式	52,925
従業員長期貸付金	11,811
差入保証金	367,154
長期前払費用	1,911
繰延税金資産	1,180,050
その他	41,000
資産合計	24,114,576

注記 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 関係会社に対する債権 (短期) 6,668,461千円
 3. 関係会社に対する債務 (短期) 64,412千円

(単位:千円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	8,466,315
買掛金	3,753,567
短期借入金	2,300,000
未払金	120,961
未払費用	1,832,880
未払法人税等	8,872
未払消費税等	318,176
前受金	58,658
預り金	73,197
固定負債	3,253,700
退職給付引当金	3,131,594
役員退職慰労引当金	122,105
負債合計	11,720,015
資本の部	
資本金	1,970,000
資本剰余金	3,012,500
資本準備金	3,012,500
利益剰余金	7,418,085
利益準備金	86,480
任意積立金	8,636,162
プログラム等準備金	202,855
特別償却準備金	28,307
別途積立金	8,405,000
当期末処理損失	1,304,557
その他有価証券評価差額金	△ 6,024
資本合計	12,394,561
負債及び資本合計	24,114,576

損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科目	金額
売上高	32,815,754
売上原価	29,607,192
売上総利益	3,208,561
販売費及び一般管理費	2,692,346
営業利益	516,215
営業外収益	
受取利息及び配当金	19,945
雑収入	71,688
営業外費用	
支払利息	3,108
雑支出	421,242
経常利益	183,498
特別損失	
受託ソフトウェア開発解約損	1,239,785
たな卸資産評価損	1,154,742
投資有価証券評価損	63,282
税引前当期純損失	2,274,311
法人税、住民税及び事業税	13,012
法人税等調整額	△ 894,497
当期純損失	1,392,826
前期繰越利益	159,069
中間配当額	70,800
当期末処理損失	1,304,557

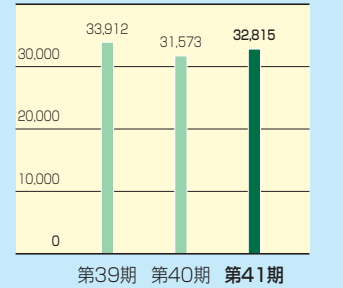
注記 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 仕入高 331,557千円
 2. 関係会社との間の取引高 営業取引以外の取引高 191,156千円
 営業取引の取引高 118円03銭
 3. 1株当たり当期純損失 19,816,176千円

利益処分

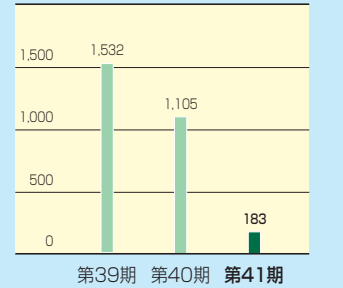
科目	金額
当期末処理損失	1,304,557,684
プログラム等準備金取崩額	30,485,340
特別償却準備金取崩額	6,159,767
別途積立金取崩額	1,530,000,000
計	262,087,423
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	70,800,000
(1株につき6円)	
特別償却準備金	45,713,743
次期繰越利益	145,573,680

注記 平成15年11月28日に70,800,000円(1株につき6円)の中間配当を実施しました。

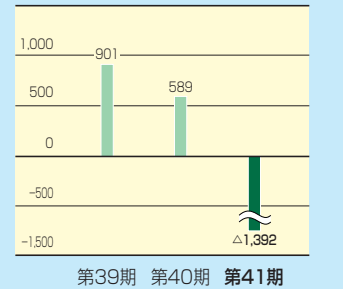
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)






当期純利益または純損失(△) (単位:百万円)



成長著しい次世代携帯電話、情報家電、ITS分野など高機能が求められるエンベデッド・システムにおいて、製品の企画設計、開発から評価・検証までトータルソリューションやパッケージ製品の充実に努め、売上の拡大を目指します。

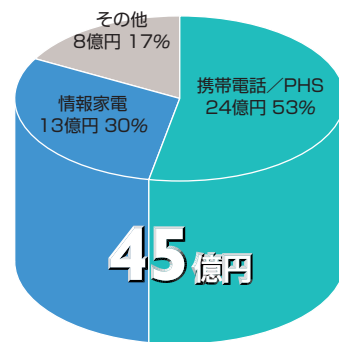
■ 主要なターゲット領域と重点施策

携帯電話分野	MOBILE
	<ul style="list-style-type: none"> ● 多機能化が進む第3世代携帯端末に向けた組込みソフトの提供。 ● 携帯電話の需要拡大が見込まれる中国向けビジネスの強化。 ● 決済機能などの搭載が増大する携帯電話向けモバイル・セキュリティ系ソフトパッケージの開発。
情報家電分野	DIGITAL CONSUMER ELECTRONICS
	<ul style="list-style-type: none"> ● DVDレコーダーやデジタルテレビに向けた組込みソフトの提供。 ● 半導体メーカーとの連携を拡大強化。 ● IPテレビ電話のプラットフォーム・ソリューションの展開。 ● 情報家電の生命線である機能不全をチェックする検証ビジネス（V-Labo）の拡大。
ITS分野	INTELLIGENT TRANSPORT SYSTEMS
	<ul style="list-style-type: none"> ● DVD技術を活かしてカーナビゲーションなどの端末メーカーへのアプローチ。 ● ITSの情報発信を担うサーバー側システムへの展開。 ● 日本企業との連携による中国市場への展開を検討。

ITS (Intelligent Transport Systems) とは
道路交通の安全性、輸送効率、快適性の向上等を目的に、最先端の情報通信技術等を用いて、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築する新しい道路交通システムの総称。

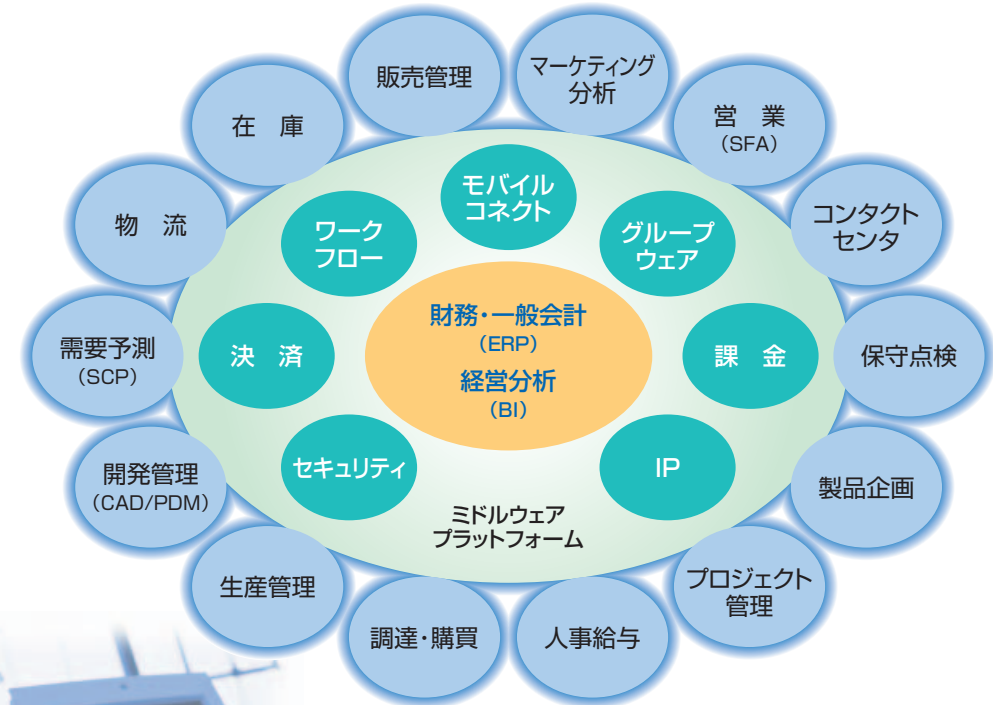
▶ エンベデッド分野の
売上実績

2003年度（実績）
※ 「その他」 にITSを含む。



ブロードバンドの普及に伴い情報家電やITS、携帯電話などモバイル分野における市場の成長が見込まれています。一方、企業のIT投資につきましては、セキュリティ分野、および業務統合（ERP）や経営分析（BI）分野への投資などが堅調に推移しております。

当社は、こうした分野へのソリューション提供力を強化、自主ビジネス基盤の確立に努めてまいります。



■ ソリューションビジネスの重点項目

- 情報セキュリティ分野、IP分野における新規ソリューションの商品化
- 建設業向けERPパッケージ「CAP21」の機能拡張
- モバイルミドルウェアプラットフォームの展開などエンベデッド技術の融合による企業向けモバイル分野へのソリューション提供の推進
- 財務／一般会計（ERP）分野および経営分析（BI）分野のコンサルティング力の強化

会社概要

平成16年3月31日現在

■商号 株式会社富士通ビー・エス・シー
(英文名：FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.)

■設立 1963年11月20日

■資本金 19億70百万円

■従業員数 1,883名

■主要な事業内容

当社は、ソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、パッケージ販売及びシステム機器販売を事業としております。主な内容は、次のとおりです。

●ソフトウェア開発 ビジネスアプリケーションソフトウェア
エンベデッド（組込み）システム
ネットワーク並びに精密機器等の制御システム
共通基盤並びにミドルウェア等のベーシックソフト

●ソフトウェアサービス ソリューションサービス
システムインテグレーションサービス
インターネット及びLAN関連構築・運用サービス
アウトソーシングサービス
人材派遣サービス

●パッケージ販売 自社パッケージソフト
(ツール系パッケージ、セキュリティパッケージ、
グループウェアパッケージ、ERPパッケージ)

●システム機器販売 システム機器及び周辺機器
他社パッケージソフト

■取締役及び監査役 (平成16年6月29日現在)

代表取締役社長	兼	子	孝	夫
専務取締役		児	玉	治
常務取締役		中	田	光
取締役		平	田	宏
取締役		石	井	恒
取締役		江	口	一
取締役		門	脇	弘
取締役		新	島	次
取締役		浅	川	寛
常勤監査役		大	里	誠
監査役		加	藤	和
監査役		中	村	隆

(注) 1. 取締役平田宏通氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役加藤和彦氏及び監査役中村隆氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

■会計監査人 新日本監査法人

C O R P O R A T E D A T A

■主要な事業所

本社 東京都品川区大崎一丁目11番2号
(ゲートシティ大崎 イーストタワー11階)
開発センター 東京開発センター (東京都港区)
福岡開発センター (福岡県福岡市博多区)
支店 仙台支店 (宮城県)、沼津支店 (静岡県)、
大阪支店 (大阪府)
人材センター 東京人材センター、大阪人材センター

■企業結合の状況

当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社の株式を6,660,000株 (議決権比率56.47%) 保有いたしております。当社は、親会社からソフトウェアの開発を請負っており、その売上高に占める比率は60.4%であります。

株式の状況

S T O C K I N F O R M A T I O N

平成16年3月31日現在

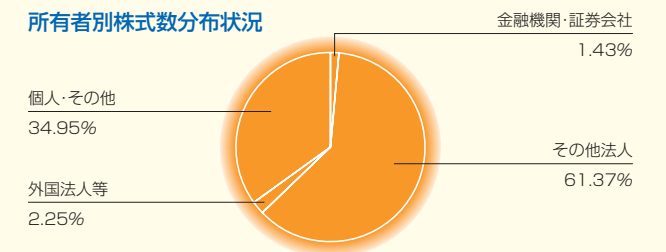
■会社が発行する株式の総数 43,200,000株
■発行済株式総数 11,800,000株
■株主数 11,817名
■大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
富士通株式会社	6,660,000株	56.47%
株式会社尾上企業	432,000	3.66
富士通ビー・エス・シー従業員持株会	149,900	1.27
ユービーエスルクセンブルグエスエイ	143,500	1.21
ザイエスマルツァンバンクエイエロンドニスエルムニルアサント	80,200	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	66,100	0.56
日興シティ信託銀行株式会社	58,700	0.49
伊藤秀文	50,000	0.42
ゴールドマンサックスインターナショナル	40,900	0.34
加藤典昭	34,000	0.28

(注) 当社の大株主への出資はありません。

■自己株式の取得、処分等及び保有 該当事項はありません。

所有者別株式数分布状況



所有株式数別分布状況

